

## 「市町村合併の社会学」によせて

山本 努

近年のもっとも大きな地域変化のひとつに市町村合併がある。「地方分権が実行の段階に入り、住民に身近な市町村は、住民のニーズに応じた行政サービスを提供する上で、中心的役割の担い手になるよう期待されています。こうした市町村が、広域化、複雑・多様化する行政ニーズ、特に市町村単独では解決できない環境問題等に的確に対応していくためには、広域行政に向けた一層の取組みにより、その体制整備を図ることが急務になっています。そのための最も有効な手段が「合併」です（<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/> 広島県庁ホームページより）」と、行政からは大きく期待されている。合併によって市町村の数は、1999年3月の3232（市 670、町 1994、村 568）から2008年の1778（市 783、町 812、村 193、総務大臣告示済み分）に減少した（総務省データ、2007年11月25日現在）。

平成の合併は懸念も多いが、明治以来の中央集権体制が地方分権体制に大きく移行するという大変革の期待もある。市町村合併→道州制などの分権国家への変貌というシナリオがそれである。しかし、仮にそのシナリオを描くにしても（あるいは批判するにしても）、地域社会の内実をめぐる現状分析は不可欠である。合併後の地域社会の内実の理解を抜きにしては、分権も、道州制も、合併そのものも、その評価・構想は不可能だからである。このように考えると、「市町村合併の社会学」の課題は重い。

しかし、それに対応する、社会学的研究が十分に出ているかといえば、疑問である。かつて、昭和の合併では、福武グループや新明グループの合併研究が社会学による合併論の存在意義を示したと思う。さらには鈴木栄太郎の『都市社会学原理』には合併にともなう「新市」についての論考を含んだ。これらに対して、平成の合併をめぐるのは、まだ社会学サイドからの情報発信は弱い。この欠を埋めて、社会学からの合併論にポレミックな論考を示したいというのが、本特集の意図である。

いくつかの農村調査によれば、平成の市町村合併についての住民からの評価は低い（山本，2008）。われわれの実施した大分県中津江村の調査では、「合併で地域や生活が良くなった」と答えた者はなんと1%であり、「厳しくなった」と答える者が約8割である（表1）。

本特集は5本の論考からなるが、時間社会学（辻論文）、交通社会学（室井論文）、地域福祉社会学（奥田論文）、地域社会学（高野論文）、合併の総論的認識（吉良論文）と、いずれも重要かつユニークな視点からの考察であり、地域の実態にせまっている。「合併の社会学」の新たな展開を予期させるに十分な特集と自負している。

表1 合併によって生活や地域がどうなったと思うか？（中津江村調査）

良くなった	変わらない	厳しくなった	どちらとも言えない	合計
1.0%	10.1%	79.9%	9.0%	100.0% (398人)

注：大分県日田市中津江村（2005年3月合併）にて郵送調査（2007年10月30日から11月、選挙人名簿から20歳以上609人を無作為抽出、回収率67.3%）。

## 引用文献

山本努，2009，「コラム 合併の評価」堤マサエ・徳野貞雄・山本努(編)『地方からの社会学—農と古里の再生を求めて—』学文社: 159-160.

付記：表1のデータは、科学研究費補助金（2005～2007年度）基盤研究C（研究代表：高野和良 山口県立大学教授、課題番号：17530427）、及び、科学研究費補助金（2007年度～）基盤研究C（研究代表：山本努 県立広島大学教授、課題番号：19530458）による。